

感染者状況

累計感染者数	1,592,838人
累計死亡者数	新規感染の傾向 (直近1週間前比)
43,500人	↘ (減少)

※出所：欧州疾病予防管理センター（ECDC）

渡航／入国制限状況

外務省渡航情報	レベル3 (渡航中止勧告)
日本からの直行便	
イベリア航空（JAL共同運航：成田-マドリード）：運休	
主な入国制限措置概要	
<ul style="list-style-type: none"> 6月21日から国境封鎖・入国規制を段階的に解除 7月4日から日本からの入国制限解除。また6月21日から入国後の行動制限措置も解除済み。 	

経済活動・行動制限状況

経済活動・行動制限	あり
主な制限と再開基準等	
<ul style="list-style-type: none"> 3月14日から6月20日まで不要不急の移動・外出禁止（最後の1カ月半は段階的緩和）を実施済。6月21日以降は、公共の場でのマスク着用義務に加え、1.5メートルの対人距離を推奨。全国で州をまたぐ移動が可能となったが、各州で冠婚葬祭やイベントの人数制限あり。 マスク着用義務は、7月に感染クラスターの増加が顕著となって以降、各州での厳格化の動きがある。現時点では国内全域で、対人距離が確保できる場合もマスク着用を義務付け。 商業・サービス業は、3月14日から5月3日まで必需品以外の店舗の営業が停止され、5月4日から6月20日にかけて段階的再開。6月21日以降は、各州で収容率をはじめとする独自の営業制限を規定。大部分の州では、商業施設や飲食店の収容率は75%が上限。ほぼすべての業種・業態で営業が可能だが、ナイトライフ娯楽施設は閉店時間が大幅に早められた。 製造業への制限は、3月14日から4月13日に非必需品の生産活動が禁止されたのみ。 10月25日より全土に警戒事態宣言が再発令され、カナリア州を除く全国で、不要不急の夜間外出（原則23～翌6時）が禁止となったほか、各州でアクセス制限や会合人数の制限（最大6人まで）といった措置が可能となった。これに伴い、複数の自治州が州をまたいだ移動の禁止や一部都市のアクセス封鎖などに踏み切っている。 	

経済活動再開状況

<ul style="list-style-type: none"> 製造業、商業・サービス業を問わず、営業制限や感染防止措置の徹底義務に加え、需要が回復途上であることから、企業によっては稼働率が低いところもある。 ホテルは夏季バカンス期より一部営業を再開したが、業界団体によると観光地の客室稼働率は平均30%に留まる。小規模な商店や飲食店は、観光客減少や収容制限で収益が見込めず、閉鎖したままの店も多い。1～7月のインバウンド観光客数は前年の1/4。 2020年1～6月の輸出額は前年同期比15.8%減、輸入額は18.8%減。6月単月だと輸出は前年同月比9.2%減とかなり回復、輸入は20.1%減と回復が遅れる。政府は、「貿易の落ち込みは4月に底を売った」との見方。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況、現在抱える課題、懸念ほか

- 化学・医薬品や食品関連の製造業は、3月中旬から6月下旬の警戒事態宣言中も含め、フル稼働を続けているが、自動車などの機械系は最終製品の需要の影響を受けており、企業によっては稼働率が低いところもある。いずれもワーカーの感染防止措置に砕心。
- 従業員に大部分についてテレワークを続けている企業が多い。9月以降も、テレワークと職場勤務の組み合わせが主流。
- 7～8月頃より新規赴任者の着任や緊急一時帰国者の復帰が行われている。

J ジェトロのサポート

■ 欧州における新型コロナウイルス対応状況ウェブサイト

ジェトロウェブサイトにて新型コロナウイルス関連ニュース、動画によるワンポイント解説、欧州各国の企業などに対する支援策を紹介。

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

■ 新型コロナウイルスに関するお問い合わせ

(国内)
新型コロナウイルス相談窓口

TEL：03-3582-5651

(平日9時～12時/13時～17時(土日、祝祭日を除く))

(海外)
最寄りのジェトロ海外事務所まで
お問い合わせください



注目のトピック

①日立、2020年自由化のスペイン高速鉄道向け車両を共同受注

日立製作所は8月12日、スペインの高速鉄道で運行予定の高速車両23編成を旧イタリア国鉄系トレニタリアから受注したと発表。カナダのボンバルディアとの共同受注で、契約額は7億9,700万ユーロ。

政府は、EU域内の国内旅客鉄道の市場開放期限である2020年12月に向け、2019年に高速鉄道網の主要3路線について10年間の営業権の入札を実施。2019年11月末にイルサのほか、スペイン国鉄(レンフェ)、フランス国鉄(SNCF)系リエルスフェラを運営事業者として選定。実際の営業開始は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により数カ月の遅れが出る見込み。

スペインの高速鉄道は路線総延長では3,456キロと中国に次ぐ世界2位だが、格安航空の台頭や道路網の発達により、自動車・航空輸送に対してダイヤの柔軟性や価格面での優位性を打ち出せず、営業距離当たりの利用者数は周辺国と比べて著しく少ない。自由化により運行本数は従来の1日99本から167本に増便され、運賃やサービスの幅も広がるため利用者増が期待される。(ジェトロ2020年8月19日ビジネス短信)

②500億ユーロ規模の経済再建策でサステナビリティ/デジタル投資にてこ入れ

スペイン政府は7月7日、経済再建と雇用回復を掲げ、総額500億ユーロにのぼる支援法を施行。3月の警戒事態宣言直後に発表された新型コロナウイルス緊急支援策は主に景気悪化の食い止めに重点が置かれていたが、今回の支援パッケージは、投資や企業の財務強化、雇用創出が目標とされている。

金額的に最も大きな措置は400億ユーロの信用保証枠。3月にも企業の資金繰り支援で1,000億ユーロの信用枠が設けられたが、今回は一歩進んで、環境サステナビリティとデジタル化促進に関連する付加価値の高い生産設備投資を支援対象としている。(ジェトロ2020年7月9日ビジネス短信)